



## 平成25年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月3日

上場会社名 株式会社伊藤園  
 コード番号 2593 URL <http://www.itoen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 大介  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 副本部長 (氏名) 佐藤 郁尚 (TEL) 03-5371-7197  
 四半期報告書提出予定日 平成24年9月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年4月期第1四半期の連結業績 (平成24年5月1日～平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
25年4月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期第1四半期	106,236	3.4	5,149	△23.5	4,890	△22.8	2,447	△27.6
	102,788	5.9	6,735	13.2	6,334	15.1	3,380	27.6

(注) 包括利益 25年4月期第1四半期 2,267百万円(△25.7%) 24年4月期第1四半期 3,052百万円( 54.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後	
		1株当たり	四半期純利益
25年4月期第1四半期	円 錢	円 錢	
24年4月期第1四半期	19.83	19.77	
	27.40	27.32	

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については以下(参考)をご覧下さい。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
25年4月期第1四半期	百万円		百万円		%	
24年4月期	235,282		105,768		44.9	
	224,843		106,010		47.1	

(参考) 自己資本 25年4月期第1四半期 105,653百万円 24年4月期 105,896百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年4月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
25年4月期	—	19.00	—	19.00	38.00
25年4月期(予想)		19.00		19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る配当の状況については以下(参考)をご覧下さい。

### 3. 平成25年4月期の連結業績予想 (平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 錢
通期	209,400	4.2	13,500	2.5	13,000	4.3	7,380	5.2	58.42
	382,600	3.6	20,000	5.8	18,600	3.4	10,000	8.1	78.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については以下(参考)をご覧下さい。

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) ITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧下さい。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年4月期 1Q	91,212,380株	24年4月期	91,212,380株
25年4月期 1Q	1,983,665株	24年4月期	1,983,665株
25年4月期 1Q	89,228,715株	24年4月期 1Q	89,216,964株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る1株当たり情報(累計)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 錢	円 錢
25年4月期第1四半期	19.83	19.77
24年4月期第1四半期	27.40	27.32

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
24年4月期	円 錢 —	円 錢 24.00	円 錢 —	円 錢 24.00	円 錢 48.00
25年4月期	—	—	—	—	—
25年4月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(3) 第1種優先株式に係る連結業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益 (連結)	1株当たり当期純利益 (個別)
	円銭	円銭
第1種優先株式		
第2四半期累計期間	63.42	61.96
通期	88.27	80.16

(4) 発行済株式数(第1種優先株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年4月期 1Q	34,246,962株	24年4月期	34,246,962株
②期末自己株式数	25年4月期 1Q	74,338株	24年4月期	73,658株
③期中平均株式数(四半期累計)	25年4月期 1Q	34,173,015株	24年4月期 1Q	34,176,724株

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 繼続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日～7月31日）におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるなかで、景気が緩やかに持ち直しておりますが、欧州政府債務危機や原油高をはじめとした海外景気の下振れの影響、さらには電力供給の制限や厳しい雇用情勢が残っており、先行き不透明な状況にあります。

清涼飲料業界におきましても、消費者の節約志向や低価格化など個人消費が長期にわたり低迷し、引き続き厳しい状況となっております。

このような状況のなか、当グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当グループを取り巻く全てのお客様に対し「お客様が今でもなお何を不満に思っていらっしゃるか」を常に考え、グループ一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,062億36百万円（前年同期比3.4%増）となり、利益面におきましては、各経費の見直しを行うとともに効率的な経営を行い、営業利益51億49百万円（前年同期比23.5%減）、経常利益48億90百万円（前年同期比22.8%減）、四半期純利益24億47百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

#### ＜リーフ・ドリンク関連事業＞

国内においては、主力商品であります「お~いお茶」を平成24年5月にリニューアルし、「お~いお茶 緑茶」は“香り一新”して“おいしさは香り”をさらに高め、「お~いお茶 濃い味」は“旨さ一新”して味わい深く、後味爽快に仕上げました。急須でいれたての緑茶の香りと味わいを追求し、さらに進化した「お~いお茶」をお届けしております。野菜飲料におきましては、「1日分の野菜」が順調に売上を伸ばしております。また、昨年発売した「体脂肪が気になる方」、「コレステロールが高めの方」向け、2つの健康強調表示許可を得た特定保健用食品の「カテキン緑茶」も好調に推移しております。そのほか、コーヒー飲料、炭酸飲料、乳飲料におきましても新商品を導入したことにより堅調に推移いたしました。

海外におきましては、ITO EN(North America) INC.において「TEAS' TEA」が順調に売上を伸ばしております。経済成長が著しい東南アジア及び周辺国、地域に対して積極的に事業展開するためにシンガポールに持株会社を設立いたしました。また、台湾におきましては、現地に支店を開設し、現地にて生産した製品の販売活動を通して、積極的に伊藤園ブランドの浸透を図ってまいります。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は1,003億13百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益は44億59百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

#### ＜飲食関連事業＞

タリーズコーヒージャパン株などの業績が引き続き好調に推移し、売上高は49億32百万円（前年同期比22.0%増）となり、営業利益は6億76百万円（前年同期比50.8%増）となりました。

#### ＜その他＞

売上高は9億89百万円（前年同期比32.6%増）となり、営業利益は2億62百万円（前年同期比77.3%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりです。

### 【資産】

資産は前連結会計年度末と比較して104億38百万円増加し、2,352億82百万円となりました。主な変動要因といたしましては、「現金及び預金」が169億54百万円減少、「受取手形及び売掛金」が169億47百万円増加、「商品及び製品」が59億48百万円増加したことによるものです。

### 【負債】

負債は前連結会計年度末と比較して106億80百万円増加し、1,295億13百万円となりました。主な変動要因といたしましては、「支払手形及び買掛金」が112億26百万円増加したことによるものです。

### 【純資産】

純資産は前連結会計年度末と比較して2億42百万円減少し、1,057億68百万円となりました。主な変動要因といたしましては、四半期純利益24億47百万円による増加と、配当金の支払25億15百万円による減少によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、今回見直しをせず据え置いております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(特定子会社の異動)

平成24年6月27日付けでITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.を設立し、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,872	26,918
受取手形及び売掛金	37,181	54,128
商品及び製品	19,586	25,535
原材料及び貯蔵品	7,231	8,213
その他	13,732	15,742
貸倒引当金	△54	△69
流動資産合計	121,549	130,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,395	15,790
土地	17,359	17,353
リース資産（純額）	27,929	29,347
その他（純額）	5,784	6,004
有形固定資産合計	66,468	68,496
無形固定資産		
のれん	14,432	14,121
リース資産	56	45
その他	8,012	7,741
無形固定資産合計	22,501	21,907
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	14,324	14,410
固定資産合計	103,294	104,814
資産合計	224,843	235,282
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,984	37,211
短期借入金	670	870
リース債務	9,653	10,305
未払費用	17,779	18,864
未払法人税等	4,882	2,463
賞与引当金	2,999	1,740
その他	2,289	2,756
流動負債合計	64,258	74,212
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,577	5,485
リース債務	19,564	20,189
退職給付引当金	6,209	6,392
その他	3,223	3,234
固定負債合計	54,575	55,300
負債合計	118,833	129,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	20,259	20,259
利益剰余金	78,954	78,886
自己株式	△4,830	△4,831
株主資本合計	114,294	114,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	185
繰延ヘッジ損益	3	△22
土地再評価差額金	△6,171	△6,171
為替換算調整勘定	△2,388	△2,564
その他の包括利益累計額合計	△8,398	△8,571
新株予約権	23	34
少数株主持分	90	79
純資産合計	106,010	105,768
負債純資産合計	224,843	235,282

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
売上高	102,788	106,236
売上原価	52,206	57,011
売上総利益	50,581	49,224
販売費及び一般管理費	43,845	44,074
営業利益	6,735	5,149
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	28	29
持分法による投資利益	—	39
その他	108	90
営業外収益合計	139	162
営業外費用		
支払利息	261	296
為替差損	234	101
持分法による投資損失	0	—
その他	43	23
営業外費用合計	541	420
経常利益	6,334	4,890
特別利益		
固定資産売却益	—	0
固定資産受贈益	7	—
その他	—	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	3	7
災害による損失	29	0
投資有価証券評価損	0	140
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	51	—
ゴルフ会員権評価損	10	—
ゴルフ会員権退会損	13	—
減損損失	—	3
特別損失合計	108	152
税金等調整前四半期純利益	6,233	4,739
法人税等	2,932	2,297
少数株主損益調整前四半期純利益	3,301	2,441
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△79	△6
四半期純利益	3,380	2,447

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,301	2,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	34
繰延ヘッジ損益	△13	△25
為替換算調整勘定	△259	△196
持分法適用会社に対する持分相当額	9	13
その他の包括利益合計	△248	△173
四半期包括利益	3,052	2,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,131	2,273
少数株主に係る四半期包括利益	△79	△6

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

(報告セグメント区分の変更について)

前連結会計年度において、セグメント情報における報告セグメントは「リーフ・ドリンク関連事業」及び「その他」に区分しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「リーフ・ドリンク関連事業」、「飲食関連事業」及び「その他」の3区分に変更しております。なお、この区分の変更は、当グループのセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）

	リーフ・ドリンク 関連事業 (百万円)	飲食関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結損益 計算書計上額 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	97,997	4,044	746	102,788	-	102,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	104	622	781	△781	-
計	98,053	4,148	1,368	103,570	△781	102,788
セグメント利益 又は損失 (△)	6,390	448	147	6,987	△251	6,735

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、のれんの償却額△260百万円、セグメント間取引8百万円  
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日）

	リーフ・ドリンク 関連事業 (百万円)	飲食関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結損益 計算書計上額 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	100,313	4,932	989	106,236	-	106,236
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	126	637	814	△814	-
計	100,364	5,059	1,627	107,050	△814	106,236
セグメント利益 又は損失 (△)	4,459	676	262	5,398	△249	5,149

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、のれんの償却額△259百万円、セグメント間取引10百万円  
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があつた場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(ネオス社の株式追加取得に伴う関係会社化)

当社の平成24年6月26日の取締役会において、ネオス社の株式を追加取得し、関係会社とすることについて決議いたしました。

1. 株式取得の目的

当社とネオス社との資本関係を強化することにより、両者間で事務業務の共通化、自販機調達の共有化等のコスト削減、スケールメリットの実現のための具体的方策を適宜検討、実施し、自販機事業の強化を図るとともにネオス社を通じた製品の積極的販売により売上増加を目指すことを目的として株式を追加取得いたしました。

2. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	ネオス株式会社
(2) 所在地	東京都江東区亀戸 1-42-20
(3) 代表者	今泉 玄
(4) 事業内容	自動販売機を通じた各種飲料水及び飲料品の販売 自動販売機の保守管理
(5) 資本金	80百万円
(6) 設立	昭和60年5月8日
(7) 売上高	25,348百万円 (平成23年12月期)

3. 取得株式数及び取得後の持分比率

(1) 株式取得数	1,920株
(2) 取得後の持分比率	46.0%

4. 株式の取得時期

平成24年8月17日

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、平成24年8月28日に開催いたしました取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得をするものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 700,000株（上限）<br>(普通株式の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.78%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,100百万円（上限）                                       |
| (4) 取得する期間     | 平成24年9月4日から平成24年9月28日まで                            |
| (5) 取得方法       | 信託方法による市場買付  |

3. 自己株式の消却について

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) 消却する株式の種類   | 当社普通株式   |
| (2) 消却する株式の総数   | 2,000,000株<br>(消却前の普通株式の発行済株式総数（自己株式を含む）に対する割合2.19%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 89,212,380株  |
| (4) 消却予定日       | 平成24年10月31日  |

なお、第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想における普通株式および第1種優先株式に係る「1株当たり当期純利益」には、当該事項の影響を織り込んでおりません。